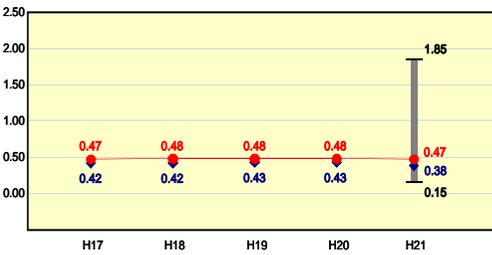


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.47]

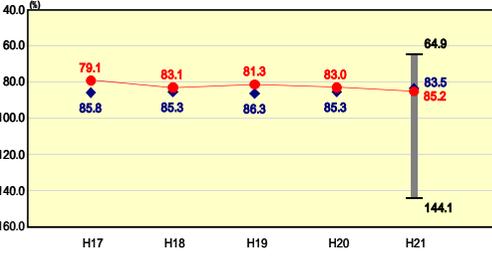


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

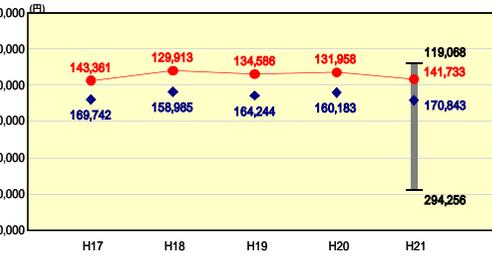
経常収支比率 [85.2%]



類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

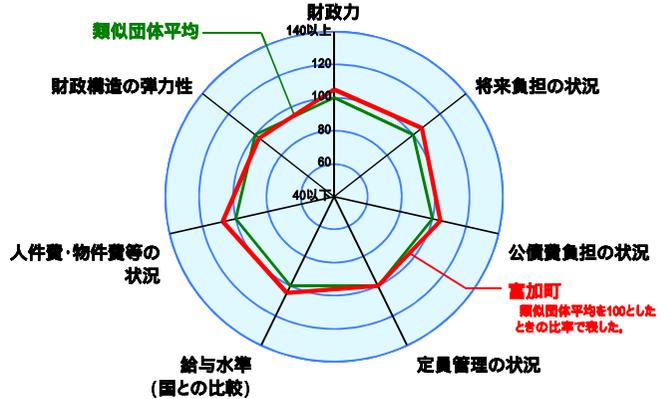
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,733円]



類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 115,866
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

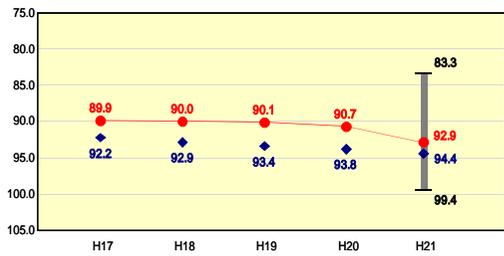
人	口	5,621	人(H22.3.31現在)
面	積	16.82	km ²
標準	財政規模	1,836,611	千円
歳入	総額	2,843,050	千円
歳出	総額	2,660,354	千円
実質	収支	154,229	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

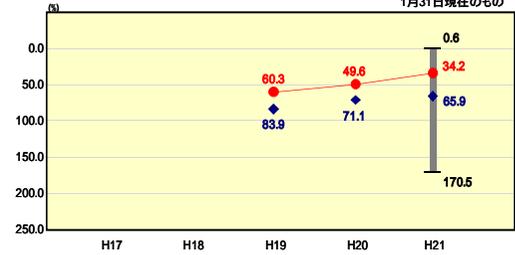
ラスバインズ指数 [92.9]



類似団体内順位 13/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

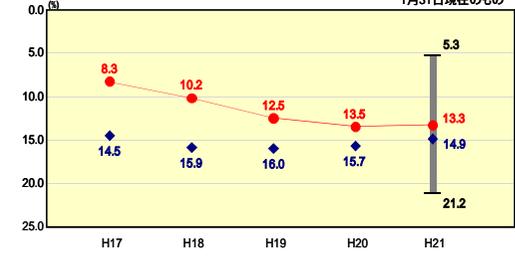
将来負担比率 [34.2%]



類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 15/48
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.56人]



類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

財政力
財政力指数は、類似団体平均を上回っているが、5年間ほぼ横ばいである。現在も19年度に売却した工業団地への企業進出は、景気の足踏状態により未だ見通しが立っていないが、一方で商業施設が22年度に進出しており、今後の数字を伸ばす要因のひとつと考えている。

財政構造の弾力性
18年度に80%を超えた経常収支比率は、19年度に一時下がるも21年度は公債費や人件費の増加により、85%台となった。公債費は、17年度臨時財政対策債の元金償還の開始のほか17年度公営住宅建設事業債、18年度消防関係事業債の元金償還開始が、人件費については、退職手当組合負担金の増額が要因となっている。今後も町税徴収率の向上を図るなど一般財源の確保に努めるとともに、新規地方債の発行抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況
ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることもあるが、引き続き類似団体平均より低い水準にある。今後も一部事務組合への負担金を含めて経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)
類似団体内で低い水準にあり、地域の状況等を踏まえて今後も給与の適正化に努める。

将来負担の状況
地方債現在高の減少により、将来負担比率が大きく低下した。類似団体と比較しても低いのが、引き続き必要な事業の取捨選択を行い、新規地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況
類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。起債償還額のピークは21年度であるが、その後も高い水準で償還額がある。また下水道事業に係る償還額も当分は減少しないことから比率の悪化が予想される。将来負担を考慮しながら、新規の地方債発行を抑制する。

定員管理の状況
類似団体と同程度の職員数となっている。集中改革プランを確実に実行し、適正な定員管理に努める。